

2020年に向けた東京都の取組

平成30年6月18日
東京都



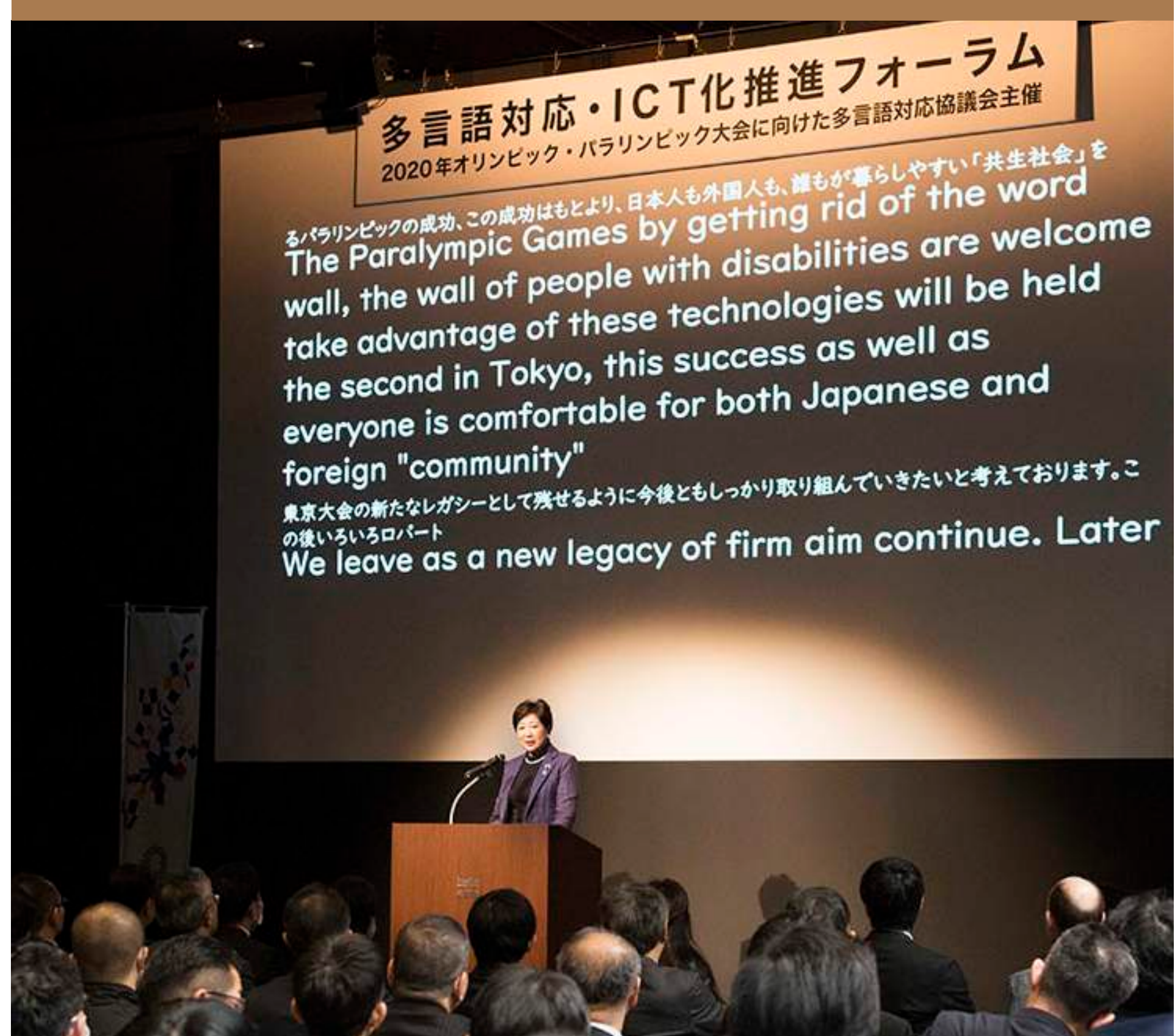
多言語対応協議会 および 多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催

フォーラムの概要

- 目的 : 多言語対応の取組及びICTの情報を広く共有・発信し、今後の一層の推進に繋げる。
- 日時 : 平成30年1月30日(火) 10:30~11:30(協議会)、13:00~17:40(フォーラム)、10:00~17:40(展示)
- 場所 : ベルサール東京日本橋(中央区)
- 来場者数 : 約800名(協議会構成員、国・自治体・民間企業等)

内容

小池東京都知事挨拶



多言語会議システムを活用して、日本語・英語の2言語併記の字幕表記で冒頭挨拶

水落東京オリンピック・パラリンピック担当副大臣挨拶



基調講演



「日本における英語表記・表現」について
(講師: ロバート キャンベル氏)

パネルディスカッション「小売分野における多言語対応」



パネルディスカッション及び各種セミナー

- ・小売分野における多言語対応
- ・ターミナル駅における利便性向上に向けた取組
- ・海外事例から考える日本の公共サイン など

第7回多言語対応協議会



多言語対応協議会(68団体で構成)

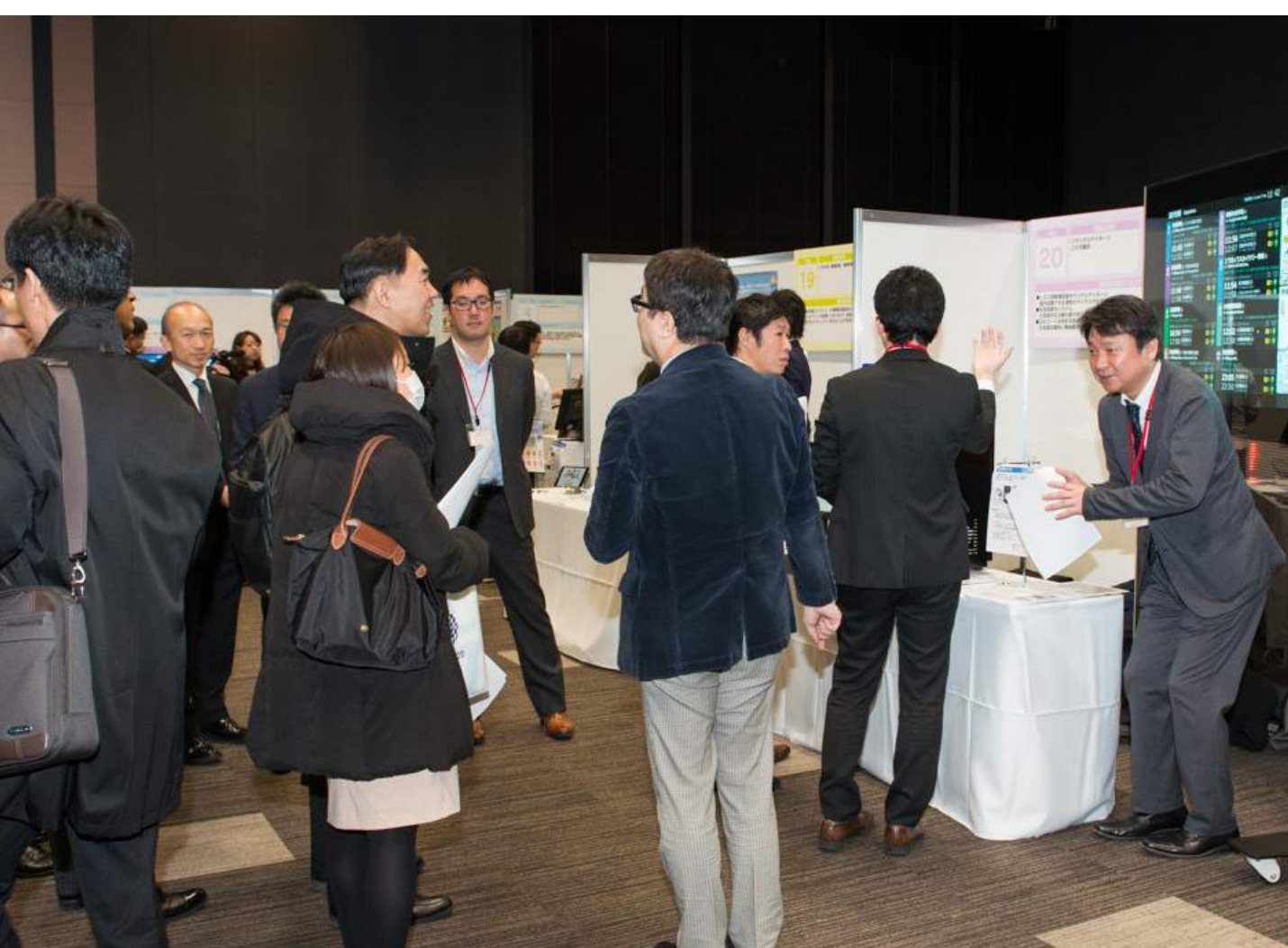
- ・道路、交通、観光・サービス、小売分野の取組の報告
- ・経済産業省、総務省からの報告など

多言語対応に関するICT展示

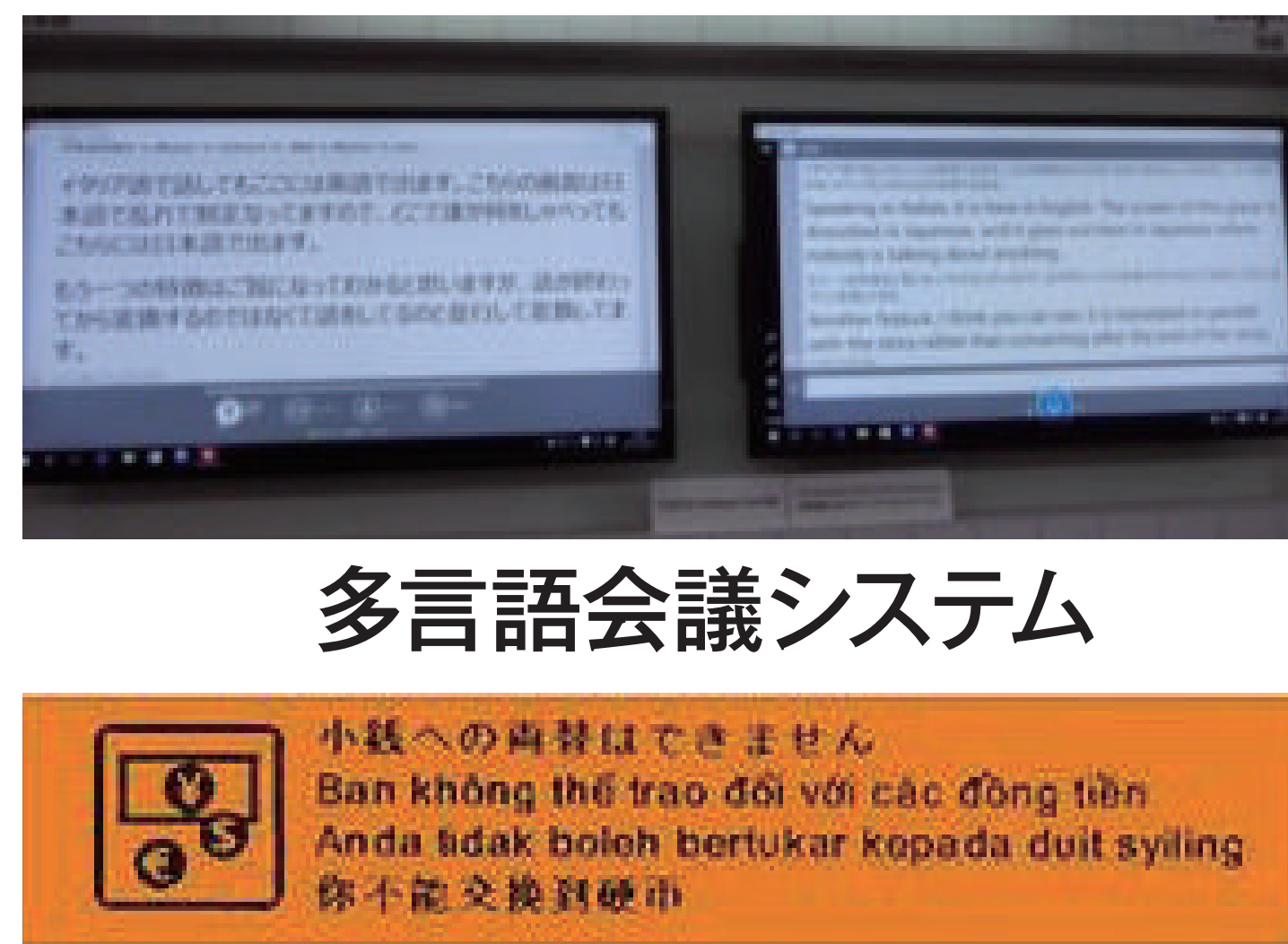
当日は、36のICT企業等(国立研究開発法人 情報通信研究機構<NICT>を含む)が出展



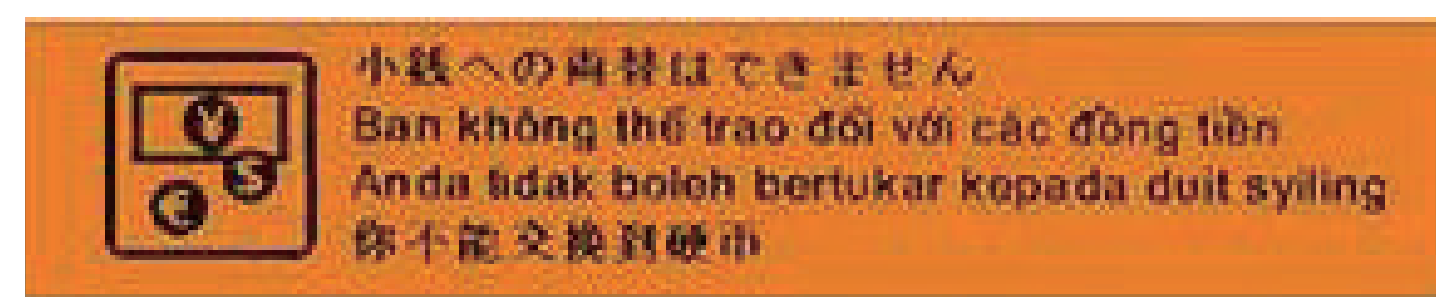
小池知事のICT視察



来場者のICT視察の様子



多言語会議システム



多言語ラベルライター



スキャン
翻訳技術



ウェアラブル
(ペンダント型)
翻訳機

政策目標

<都内企業(従業員30人以上)のテレワーク導入状況(2017年度)>

導入している	6.8%
導入予定・検討中	13.0%
導入予定なし	80.2%



<テレワーク普及に係る目標値>

2020年度:テレワーク導入率35%

○ 2020オリパラ東京大会に向けて、時間と場所にとらわれない働き方であるテレワークを普及

企業のステージと具体的な取組

①導入に向けた
気運醸成

○国の実施する「テレワーク・デイズ」と連携したイベントの開催

②導入意欲を
喚起

- 都内中堅・中小企業を対象に、テレワーク導入・実施検証を行い、モデル事例として発信
- テレワーク体験をセットにしたセミナーを都内各地で実施。業界別も新たに実施
- 業界ごとに、現場での活用を想定したハンドブックを作成

③導入ノウハウ
を提供

- 「東京テレワーク推進センター」において具体的な相談受付や機器の情報提供
- テレワーク導入の前段階となる業務の洗い出し・効率化をコンサルティングにて提案

④システム構築等
の費用を支援

- テレワーク機器導入経費、サテライトオフィス利用料の助成

⑤地域における
サテライトオフィ
スの整備を支援

- 市町村部に住民向けサテライトオフィスを設置する市町村・企業へ補助

背景・目的

- 「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」の提言を受け、平成29年12月に「東京都ICT戦略」を策定
- 都におけるICT利活用について、取り組むべき具体的事項や、実現に向けて検討すべき事項を掲載

基本的な考え方と主な施策展開

- 基本的な考え方に4つの柱を据え、「都民ファーストでつくる『新しい東京』 ～2020年に向けた実行プラン～」で掲げる3つのシティの実現をICTの活用により効率化・加速化させ、施策を推進

柱1 都市機能を高めるに当たって、ICTを活用する

柱2 データを活用する

柱3 ICTを活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する

柱4 民間におけるICT活用を後押しし、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる

3つのシティの実現に反映

セーフシティ

公共インフラ維持管理、防災・減災、警備等、救急活動

ダイバーシティ

公共データ・ビッグデータ活用等、ロボットほかICTの活用、働き方改革、教育

スマートシティ

スマートエネルギー都市、フィンテック、産業振興、観光・多言語、交通、オープンデータ等、島しょの通信環境、行政手続きの電子化

今後の展開

- 東京2020大会時には、東京が最先端ICTのショーケースとなり得る事業を複数展開
- 大会後は上記をレガシーとしつつ、さらにICT化施策を推進